

2020年度通常公募 団体情報シート				
団体名	一般社団法人全国古民家再生協会		団体web サイトURL	http://www.g-cpc.org/
申請事業名		申請受付番号		2005
主題	空き家古民家を活用した、ひとり親自立支援のためのシェアハウス事業		申請事業の分類①	①草の根活動支援事業
副題	なし		申請事業の分類②	①-1 全国ブロック
			申請事業の分類③	-
優先すべき社会の諸課題選択科目				
領域①	1)子ども及び若者の支援に係る活動		領域②	2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
分野①			分野②	
①	経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援		④	働くことが困難な人への支援
-	-		-	-
-	-		-	-
領域③	3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動		領域④	4)その他
分野③			分野④	
⑦	安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援		-	-

申請事業概要	
<p>空き家古民家を活用したひとり親向けのシェアハウスを立ち上げ、運営を行い、ひとり親世帯の自立支援を行っていく。また、地域で空き家になった古民家を活用しシェアハウスを立ち上げることで、地域の空き家問題の解決・地域の活性化につながるよう事業を展開していく。実行団体への伴走支援として、全国古民家再生協会が空き家古民家の情報収集・地域との連携・改修・耐震工事のサポートを行っていき、全国ひとり親居住支援機構がシェアハウスの入居者募集・サポート・自立支援へ取組を行うアドバイザーとし事業に参画する。出口戦略として、本事業が休眠預金を活用せずとも将来的に継続して行われる仕組みづくりとして、【企業版 ふるさと納税】を活用することを視野に入れている。全国古民家再生協会はJTBグループと包括連携協定を結んでおり、JTBグループが展開する【ふるさとコネクト】を活用し、企業から地域への寄付を募り、その資金で本事業をモデルケースとした事業が継続して行われることを目指している。</p>	

団体組織情報		
1	●設立・法人取得年月日	
	設立年月日	2015/3/20
	法人格取得年月日	2015/3/20
2	●団体概要	
	団体概要	全国古民家再生協会 2015年3月20日設立。全国に67の支部を有し、古民家鑑定士・伝統再築士等の資格者で構成される団体。古民家の再生業務を行うため、インスペクションや耐震業務を推進し、古民家が日本の伝統・文化として未来に承継されるよう活動している。また、国土交通省から2018年に登録住宅リフォーム事業者団体への登録もされている。(登録事業者団体は全国で15団体のみ)
3	●代表者情報	
	代表者名	山中 美登樹
	代表者の役職	理事長
	代表者名 2	-
4	●役員	
	役員の数	4人
	(その内) 監事/監査役・会計参与の人数	1人
	置いている監事のうち公認会計士または税理士の人数	0人
5	●事務局職員	
	職員・従業員合計	4人
	以下、職員・従業員の内訳	
	常勤・有給・有期	0人
	常勤・有給・無期	0人
	常勤・無給(有期・無期)	1人
	非常勤・有給・有期	0人
	非常勤・有給・無期	0人
非常勤・無給(有期・無期)	3人	
事務局体制の備考		常勤・有給0名
6	●資金管理体制	
	決済責任者、経理担当者、通帳管理者のうち、決済責任者と通帳管理者が異なること	問題なし
7	●区分経理・帳簿	
	1.必要な会計帳簿が備えられている	問題なし
	2.業務別に区分経理ができる体制である	問題なし
8	●監査	
	年間決算の監査を行っているか	④行っていない

助成実績		
1	前年度の助成件数 (件)	該当なし
2	前年度の助成総額 (円)	該当なし
助成事業の実績内容		

【全国古民家再生協会にて取り組んだ実績（休眠預金を活用したものではない）】 *大工育成事業*（国土交通省）平成30年から令和2年度の3年間、大工育成事業を当協会にて一括採択を受け各実施者へ対して予算分配を実施し事業実施を行っている。令和2年度木造住宅・都市木造建築物における生産体制整備事業（うち、大工技能者等の担い手確保・育成事業）※50事業者予定（1200万円）令和元年度地域に根差した木造住宅施工技術体制整備事業※7事業者（700万円）平成30年度地域に根ざした木造住宅施工技術体制整備事業※15事業者（497万円）*空き家対策事業*（国土交通省）令和元年度、空き家対策事業を当協会にて一括採択を受け、各実施者へ対して予算分配を実施し事業実施をおこなった。令和元年度空き家対策の担い手・連携モデル事業※8事業者（490万円）*地域型住宅グリーン化事業*（国土交通省）平成29年から令和2年度の4年間、地域型住宅グリーン化事業を当協会にて一括採択を受け各実施者へ対して予算分配を実施し事業実施を行っている。令和2年度 地域型住宅グリーン化事業 令和元年度 地域型住宅グリーン化事業 平成30年度地域型住宅グリーン化事業 平成29年度地域型住宅グリーン化事業 *その他* 平成28年度ロボット導入実証事業（一般社団法人日本ロボット工業会）神奈川県藤沢市にて、空き家を活用した母子シェアハウス事業に取り組んだ経緯あり（国土交通省のモデル事業として、現在2年目を迎えている。）【全国ひとり親居住支援機構が取り組んだ実績】 母子シェアハウスポータルサイト「マザーポート」を運営 母子シェアハウスの設備やルール作り、入居者管理・募集等を行ってきた経緯がある。

誓約確認等		システム入力
欠格事由に関する誓約	誓約	チェックあり
業務に関する確認	業務1.1の確認	チェックあり
	業務1.2の確認	チェックあり
	業務2の確認	チェックあり
	業務3	該当なし
	業務3の確認	チェックあり
個人情報保護に関する基本方針の同意	同意	チェックあり